



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東  
 コード番号 9994 URL https://www.yamaya.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,417	3.9	408	87.7	477	△85.9	412	△75.4
2022年3月期第1四半期	35,048	—	217	—	3,390	483.7	1,677	—

(注) 包括利益2023年3月期第1四半期 215百万円 (△90.3%) 2022年3月期第1四半期 2,212百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	38.00	—
2022年3月期第1四半期	154.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	61,736	28,922	44.7
2022年3月期	60,977	29,084	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 27,603百万円 2022年3月期 27,457百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△3.2	1,000	811.7	1,000	△83.6	300	△89.3	27.67
通期	155,000	8.1	4,200	552.9	4,000	△54.4	2,000	△54.6	184.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,847,870株	2022年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,242株	2022年3月期	6,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,841,641株	2022年3月期1Q	10,841,728株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、徐々に経済活動が正常化に向かう一方で、円安の進行やウクライナ情勢等に起因して原材料価格や物価が上昇するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、お客様に安心して店舗をご利用いただける環境づくりに努めるとともに、消費者の変化したライフスタイルに対応すべく、新しい商品・サービスの提供と事業のさらなる効率化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高364億17百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益4億8百万円(前年同期比87.7%増)となりました。経常利益は、4億77百万円(前年同期比85.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億12百万円(前年同期比75.4%減)となりました。

外食事業において、行動制限の解除により売上高は徐々に回復してきましたが、回復の速度がゆるやかであるため損益分岐点売上高には届かず、また、新型感染症拡大防止協力金等の計上が減少しました。

当第1四半期連結会計期間末において、酒販事業345店(前年同期比3店増)、外食事業710店(同56店減)、グループ合計店舗数1,055店(同53店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [酒販事業]

酒販事業における売上高は313億73百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は9億6百万円(同39.4%減)となりました。

本年3月にまん延防止等重点措置が全国的に解除となり、外出・外食需要が回復する一方で、前々年、前年同四半期に大きかった巣ごもり需要も継続して残っており、売上高はコロナ前の2020年3月期第1四半期よりは高く推移しております。

当第1四半期連結累計期間は、3年ぶりに特段の制限なく外出できるゴールデンウィーク等、外出機会の増加により、キャンプ商材や里帰り用の手土産商品、また、飲食店需要の復活から新たな業務用商材のお品揃えを充実させました。

「ウィズコロナ」の対応として、「やまやドライブスルー」や「セミセルフレジ」は、より安全に、より便利にご利用いただけるように改善を繰り返し展開しております。

2022年6月末の店舗数は、345店舗(前年同期比3店増)となりました。

#### [外食事業]

外食事業における売上高は51億7百万円(前年同期比153.6%増)、営業損失は5億円(前年同期は営業損失12億82百万円)となりました。

外食業界におきましては、リモートワークの浸透などによるライフスタイルの変化、お客様の消費行動の変化、各種値上がりへの対応などの課題はあるものの、新型コロナウイルス感染症関連では、まん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除され、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークを迎えることができるなど、明るい兆しが見えていました。しかし、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会への自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、業態や個店ごとの特性に合わせたメニューの提供や取り組みを行い、主として居酒屋業態においては、ランチタイムや15時前の売上増加を狙い、昼飲み需要、定食・ご膳など食事需要への対応を促進し、テイクアウト、デリバリーメニュー等の充実に努めました。新しい取り組みとして、ちゃんこ鍋などを販売する冷凍自動販売機を設置いたしました。また、「からあげ千ちゃん」の旨塩からあげは、からあげグランプリにて金賞を受賞することができました。直営店の新規出店はありませんでしたが、当社の強みである魚をメインとした魚屋業態などへの業態転換及びリフレッシュ改装を実施しました。各種値上がりの対応としては、配膳ロボット、卓上サーバー、スマホオーダーの導入などのDX推進を継続するとともに、生産性の向上に努め、損益分岐点売上高の更なる引き下げに努めております。

2022年6月末の飲食直営店は、371店(前年同期比39店減)、飲食FC店は、339店(同17店減)となり、飲食店の総店舗数は、710店(同56店減)となりました。また、7月1日から新潟県の温浴施設「極楽湯」内にて、3店舗の食堂をオープンいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて7億59百万円(1.2%)増加し、617億36百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が13億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて9億84百万円(2.6%)増加し、385億24百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億24百万円( $\Delta$ 1.0%)減少し、232億12百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて9億20百万円(2.9%)増加し、328億13百万円となりました。

流動負債は、買掛金で8億86百万円増加、未払金で3億26百万円及び、未払消費税等で2億14百万円増加があったものの、未払法人税等で5億65百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて9億84百万円(4.0%)増加し、257億47百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて63百万円( $\Delta$ 0.9%)減少し、70億66百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億61百万円( $\Delta$ 0.6%)減少し、289億22百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から44.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,792	15,119
売掛金	4,434	4,680
商品及び製品	15,814	16,370
仕掛品	72	66
原材料及び貯蔵品	45	45
前払費用	843	781
その他	2,917	1,837
貸倒引当金	△381	△377
流動資産合計	37,540	38,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,674	29,790
減価償却累計額	△24,429	△24,581
建物及び構築物(純額)	5,245	5,208
機械装置及び運搬具	1,981	1,980
減価償却累計額	△1,881	△1,886
機械装置及び運搬具(純額)	100	94
工具、器具及び備品	9,281	9,323
減価償却累計額	△8,550	△8,612
工具、器具及び備品(純額)	731	711
リース資産	2,143	2,143
減価償却累計額	△1,950	△1,959
リース資産(純額)	192	183
土地	4,619	4,618
建設仮勘定	27	139
有形固定資産合計	10,916	10,956
無形固定資産		
ソフトウェア	69	63
のれん	2,158	2,112
その他	24	24
無形固定資産合計	2,252	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	792	845
関係会社株式	833	792
破産更生債権等	77	71
長期前払費用	107	111
退職給付に係る資産	65	64
差入保証金	7,511	7,437
繰延税金資産	819	669
その他	135	129
貸倒引当金	△75	△65
投資その他の資産合計	10,268	10,055
固定資産合計	23,437	23,212
資産合計	60,977	61,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,219	10,105
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	149	154
リース債務	67	58
未払金	1,423	1,750
未払費用	788	801
未払法人税等	720	155
未払消費税等	318	533
預り金	554	509
賞与引当金	769	337
その他	750	1,340
流動負債合計	24,762	25,747
固定負債		
長期借入金	3,057	3,018
退職給付に係る負債	295	300
リース債務	181	170
役員退職慰労引当金	644	650
資産除去債務	1,651	1,622
繰延税金負債	22	19
その他	1,277	1,283
固定負債合計	7,130	7,066
負債合計	31,893	32,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	18,202	18,332
自己株式	△8	△8
株主資本合計	27,256	27,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	216
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	200	216
非支配株主持分	1,626	1,319
純資産合計	29,084	28,922
負債純資産合計	60,977	61,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	35,048	36,417
売上原価	26,891	26,860
売上総利益	8,157	9,556
販売費及び一般管理費	7,940	9,148
営業利益	217	408
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	7	13
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	3	—
雇用調整助成金	549	36
新型コロナウイルス拡大防止協力金	2,573	21
その他	86	44
営業外収益合計	3,230	126
営業外費用		
支払利息	20	27
店舗改装費用	3	4
店舗閉鎖損失	24	1
持分法による投資損失	—	10
その他	9	13
営業外費用合計	57	57
経常利益	3,390	477
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	58	35
新型コロナウイルス対応による損失	484	—
その他	5	1
特別損失合計	548	37
税金等調整前四半期純利益	2,841	439
法人税、住民税及び事業税	281	99
法人税等調整額	245	156
法人税等合計	527	255
四半期純利益	2,314	184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	636	△228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,677	412



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,314	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	31
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	△101	31
四半期包括利益	2,212	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599	427
非支配株主に係る四半期包括利益	612	△211

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型感染症対応による損失)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	229百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	255
計	484

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,035	2,013	35,048	—	35,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	—	76	△76	—
計	33,111	2,013	35,124	△76	35,048
セグメント利益又は 損失(△)	1,496	△1,282	214	3	217

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において58百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,310	5,107	36,417	—	36,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	63	△63	—
計	31,373	5,107	36,480	△63	36,417
セグメント利益又は 損失(△)	906	△500	405	2	408

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において13百万円、「外食事業」において22百万円であります。